

1 管理運営体制

課題として指摘された事項	評価結果について検討し反映した具体的内容
<p>自己点検・評価報告書は、図表も判り易く、全体的によくできているが、今日的課題に効果的に対応しているかなどの検討は課題としてあろう。網羅的によくできているが、細かくすると情報発信性が弱くなる。貢献度の高い活動をしているのだから、皆に理解してもらえるような、効果的な情報発信の仕方を工夫していただきたい。</p>	<p>平成26年度報告【改善状況】</p> <p>1. 効果的な情報発信の方法について 当該年度の実績や活動状況について、写真等を多用しわかりやすくまとめた『平成25事業年度業務実績の概要』を作成し、評価ヒアリングの資料としたほか、HPでの公開など、学内外へ情報発信した。</p> <p>2. 「自己点検・評価報告書」について (1) 自己評価書 評価のサイクルを中期目標期間の6年に合わせ、認証評価等の第三者評価を含め、3～4年間で全項目を自己評価できるよう計画的に評価項目を選定し、確実に評価を行う体制を整えた。 平成26年度については、第2期中期目標期間評価の準備として、附属学校と研究活動の2項目について自己点検評価することとし、自己点検評価・外部評価専門委員会の下に新たに設置された業務運営部門、教育研究部門において自己評価書の作成作業を進めることとした。</p> <p>(2) 基礎資料集 既存の基礎データに、自己点検・評価報告書及び認証評価等で使用したデータ項目を追加し、基礎データを充実させた。また、基礎データの中から学外への公開が可能なデータを取りまとめた基礎資料集を完成し、自己評価書と合わせて来年度の早い時期にHPで公開する。</p> <p>平成27年度報告【改善状況】</p> <p>1. 効果的な情報発信の方法について 自己点検評価等は、内部資料としての活用を目的としているが、指摘を踏まえ、効果的な情報発信に努めた。 まず、大学におけるすべての評価内容を整理するために、これまでHPの各所に散在していた大学評価に関する項目を集約し、中期目標期間の一期、二期毎に、評価事項を年度別に見やすく表示するとともに、各評価の説明を加え、学内外へ情報発信した。 また、昨年度に引き続き、『平成26事業年度業務実績の概要』を作成し、国立大学法人評価委員会による評価ヒアリングの資料に活用し、本学HPで公開した。その他、評価結果をメディアに公表する際にも資料として利用し、学外者に対して、大学の実績について理解を得られるように留意した。</p> <p>2. 「自己点検・評価報告書」について (1) 自己評価書 平成27年度については、「教育活動」、「国際交流」、「危機管理」を選定して自己点検評価を行った。評価内容は、自己点検・評価報告書2014としてまとめている。</p> <p>(2) 基礎資料集 自己点検・評価報告書及び認証評価等で使用したデータを精査したうえで、さらに追加し、基礎資料集を充実させた。また、自己点検・評価報告書とあわせて本学HPにて公開を行った。</p> <p>平成27年度報告【改善結果】</p> <p>2年度に渡り継続して改善策を講じたことにより、自己点検・評価報告書の評価項目を計画的に選定することが定着し、項目を絞り込んだことにより、掘り下げた分析が可能となった。また、整理された情報を、広く学内外に発信することができた。 今後も、評価事項に関する情報発信に積極的に取り組み、大</p>

学の自己改善や質保証に役立てていくこととした。

2 施設・設備

課題として指摘された事項	評価結果について検討し反映した具体的内容
<p>学生の多様なニーズに一層適切に対応するため、附属図書館におけるラーニング・コモンスの整備を促進していただきたい。</p>	<p>平成26年度報告【改善状況】 平成26年度国立大学改革基盤強化促進費及び平成27年度概算要求の申請を行ったが、残念ながら不採択となった。引き続き平成28年度概算要求の申請を行う予定である。 なお、別途予算にて電子黒板、ディスカッションテーブル、タブレット端末などのICT機器やグループ学修用のテーブルを年度内に設置し、部分的ではあるがラーニング・コモンスの整備を行う予定である。</p> <p>平成27年度報告【改善状況】 (平成26年度) 平成26年度国立大学改革基盤経費促進費及び平成27年度概算要求の申請を行ったが、残念ながら不採択となった。別途予算にて電子黒板、ディスカッションテーブル、タブレット端末などのICT機器やグループ学修用のテーブルを年度内に設置し、部分的ではあるがラーニング・コモンスの整備を行った。</p> <p>(平成27年度) 附属図書館におけるラーニング・コモンスの整備を実現するため、平成28年度概算要求(施設整備)及び特別経費(基盤的設備等整備分)を申請した。 より実現性が高いと考えられる改築に急遽変更し申請を行った結果採択された。事業実施に向けて作業を進めていきたい。</p> <p>平成27年度報告【改善結果】 別途予算により、電子黒板、ディスカッションテーブル、タブレット端末などのICT機器及び什器を購入し、図書館にラーニング・コモンスの機能を導入した。多目的スペース「アイ♥スペース」の利用申し込みがない期間には、可動式のテーブル、椅子を設置し、常設ではないがラーニング・コモンススペースを確保した。 また、学生支援課との連携により、平成27年4月から学内ワークスタディ学生による学習サポートデスクを館内に設置し、学生への学習支援を開始した。</p>

3 教育活動

課題として指摘された事項	評価結果について検討し反映した具体的内容
<p>教員養成の修士化は世界の趨勢であり、6年一貫教員養成コースへの進学者を増やす方策を検討していただきたい。</p>	<p>平成26年度報告【改善状況】</p> <ol style="list-style-type: none"> 募集方法の改善を検討する 募集方法そのものの改善にまでは至っていないが、説明会の回数を増やしたり、パンフレットを刷新するなどして、募集状況の改善を図った。その結果、今年度の応募者数は8名となり前年度(2名)の4倍増となった。 魅力ある学部・大学院授業モデルとして広報する 本項目に該当する取組としては三つのことを行った。一つは授業公開で、本コースを志望する学生を中心に一部開放した。その結果、応募希望者が数名参加し、理解を深めた形で応募できるようになるなどの効果があった。二つ目は、前項でも触れたパンフレットの刷新である。数年ぶりに今年はパンフレットを改訂し、修了生の声を多く盛り込むなど、本コースの魅力がより効果的に伝わるようにした。また、このパンフレットは常時教務課内などに置き、学生や教員が随時情報入手できるようにした。第三は、本コース学生が企画したシンポジウム(AUE学生チャレンジ・プログラムの支援を受

けた「愛教大シンポジウム2014～語ろう！教育～」の開催とそれを通じての各種メディアへの広報である。学生が日々のコースでの取り組みを土台とした内容でシンポジウムを行い、そこにコース外の多数の教員、学生、地域関係者が出席することでコースの取り組みを肌で感じてもらうことができた。また、これは中日新聞、朝日新聞、毎日新聞、日経新聞などで紹介され、広く一般にコースのことを知らせてもらいきっかけとなった。

3. インセンティブの付与

対外的な本格的な話し合いには進んでいないものの、合格留保制度の確認など、学生が安心して大学院に進めるような体制づくりの検討を続けている。

4. 他大学との連携による6年制教員養成の意義の明確化

今年6年コースを立ち上げた京都教育大学と交流し、連携を深めた。具体的には、平成26年5月に京都教育大学6年コースの発足記念シンポジウムに本学教員三名が出席して意見交換し、平成27年3月には、京都教育大学の学生と教員を招いて交流の場を設ける予定である。こうした交流を通じて、共同での調査研究を推進し、6年制教員養成の意義や役割について考えを深めているところである。

5. 学内の位置づけの明確化

柔軟な授業開講時間の設定などを意識することで、各専攻での学習等との両立に向けた改善を進めている。

6. 学生指導・コース運営体制の強化

コース会議において学生の活動報告を行ったり、実習連携校をできるだけコース教員が訪問するなどの活動を通じて、学生の所属する専攻の指導教員及び学校・地域との連携を図った。

以上のような取り組みにより、改善に向けて確実に踏み出ししており、一定の成果を得ている。

平成27年度報告【改善状況】

1. 募集方法の改善を検討する

6年一貫コース定員充足の検討については、従来の教務部会メンバーに6年一貫コース会議委員のうち各学系の教員を加え、検討ワーキングを6月に実施した。

大学入学時からの募集や、各専修・専攻からの推薦などの方法による新たな募集方法についてはワーキングで意見があり、大学改革推進委員会第一専門部会との意見交換も行ったが具体的な改善策にまでには至っていない。

2. 魅力のある学部・大学院授業モデルとして広報する

前述の、ワーキングからの報告を受けて、コース会議委員への要望として各専攻での情報発信を依頼することとし、各専攻に対し説明会のちらし配付を依頼した。

また、大学が積極的に広報することについては、オープンキャンパスでブースを構え本学に志願する者へのPRをしたらどうかとの意見があった。しかし、本年度については時期が迫っていたこともあり、実施は見送られた。

また、シンポジウム開催については、年度末の開催に向けて準備をしている。

3. インセンティブの付与

愛知県や名古屋市の教育長が出席する諮問会議などでは、大学院進学者の合格者特例による受験ではなく、名簿登載延長について要請をしている。

4. 他大学との連携による6年制教員養成の意義の明確化

昨年度の3月に京都教育大学との合同シンポジウムを開催し、報告をまとめている。今年度については、11月に上越教育大学のプログラム担当者が来学した際に、意見交換を

	<p>行った。</p> <p>平成27年度報告【改善結果】 募集方法の改善については、その方法を検討し、一部説明会の実施など丁寧に行った。魅力のある学部・大学院授業モデルとして広報する点については、改善状況に示した広報を広く行った。インセンティブの付与については、本年度開催された諮問会議の場などを通じ、要請を行ってきた。他大学との連携による6年制教員養成の意義の明確化は、直接的な交流は平成27年度は行われなかったが、ホームページ上で継続的に情報発信を行ってきた。</p> <p>以上の改善状況であるが、学生募集と入学の状況は以下の通りであった。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H26年度コース予定者；9期生 (1次) 志願2人 合格2人 (2次) 志願0 ・H27年度コース予定者；10期生 (1次) 志願9人 合格7人 (2次) 志願1人 合格1人 ・H28年度コース予定者；11期生 (1次) 志願2人 合格1人 (2次) 志願2人 (合否未定)
<p>グローバル化への対応を取り入れた留学生数の拡大と、講座ごとの受入れ数のばらつきを改善するための工夫をしていただきたい。</p>	<p>平成26年度報告【改善状況】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 本学ホームページの複数言語化について、今年度、広報委員会（入試広報部会）を立ち上げた。 2. 平成25年度に作成した英語版の大学紹介DVDを更新し、本学の学術交流締結校（18大学）及び本学に受験実績のある日本語学校（10校）へ送付し、外国人学生のための進学説明会にも資料提供するなど、留学生確保に向けた取組を実施した。また、現在、中国語版の大学紹介DVDの作成を進めている。 3. 単位互換制度等については、平成21年度より実施（H21 なし、H22 2名、H23 2名、H24 1名、H25 なし、H26 4名）した。 4. 大学改革推進委員会における大学院改革の情報収集及び他大学の導入状況を調査した。 5. 大学改革推進委員会における大学院改革の情報収集をしている。 <p>平成27年度報告【改善状況】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 本学ホームページでは、『大学概要』の内容を流用し、英語版の基本的な大学情報を閲覧できるようにして情報発信に努めている。中国語版、韓国語版及びポルトガル版についても総務課広報・渉外担当とどこまで複数言語化すべきか、検討を進めている。 2. 大学紹介DVDの英語版を更新し、中国語版及び韓国語版についても新たにDVDを作成した。第10回東アジア教員養成国際シンポジウムに参加した中国及び韓国の各大学代表者にDVDを配布して留学生確保に向けた情報提供を行った。 3. 晋州教育大学校との学生交流プログラムによる「海外教育演習」の単位互換制度利用者は、平成26年度11人、平成27年度13人と順調に増加している。 4. 入学後の修学上の問題を踏まえて定めた出願資格（N2）導入後は、出願者が減少している。外国人の大学院出願者は研究生出願者と連動しており、研究生の出願資格も含めて、他大学の状況を考慮しながら、資格を緩和するか現状維持するかについて検討している。 5. 平成24年1月に大学院教育学研究科における教員1人当たりの指導学生数に関する申し合わせを定めてからは、特定の講座や教員への大きな偏りは改善された。 <p>平成27年度報告【改善結果】 外国人留学生数は平成25年度(85人)、26年度(94人)と100人を下回っていたが、サマースクールや広報活動等の充実により、27年度は133人と増加し、22年度(106人)、23年度(107</p>

人)を超える水準に改善された。
 また、講座ごとの受入れ数のばらつきについては、大学院教育学研究科における教員1人当たりの指導学生数に関する申し合わせを定めてから改善された。

4 地域連携・社会貢献

課題として指摘された事項	評価結果について検討し反映した具体的内容
<p>大学における勉強だけでなく、学校文化、企業文化、異文化などを実際に体験するボランティア活動は、非常に重要で、なるべく多くの学生や留学生がボランティアやインターンシップを行えるように、システムをさらに充実させ、在学中に広い社会性を身に付けさせていきたい。</p>	<p>【学生支援】 平成26年度報告【改善状況】</p> <p>1. 外部からの問合せ窓口のあり方の検討やボランティア活動状況の実態把握のため、学内ボランティア関係者による検討会議を開催 9月29日(月)に学内のボランティア関係者が一堂に会し、ボランティア活動の現状報告及び実施上の課題を議論した。本学では、訪問科学実験(理科教育講座)、天文教育講座(同)、ものづくり教室(技術教育講座)、聴覚障害学生支援(教務課)、外国人児童生徒学習支援(リソースルーム)、名古屋市学校サポーター(キャリア支援課)、学校・福祉関係・東日本大震災関係ボランティア(学生支援課)等が実施されており、システムとしては活動の専門性上、教員・担当部署により外部からの受付や募集案内、ガイダンス等の指導が実施され、参加学生や活動状況が把握されていることが明らかになった。広範な専門分野に分かれているため、全体を統括する部署のあり方を含めて今後検討が必要であることが明らかになった。</p> <p>2. 学生への周知方法及びボランティア活動の推進方策の検討 11月14日(金)、26日(水)の学校現場での学習支援に向けた情報交換会において、市町村教育委員会からは、定期的(決まった曜日の時間帯)に半日以上の活動を行うボランティア活動の希望が多く、特に、授業の一環として実施を望む声が多かった。そこで、正課の学校サポート実習や教育実習と正課外のボランティア活動をトータルで考え、望ましい本学学生の学校体験活動の在り方や地域貢献活動の在り方について、今後、検討を進めていくこととした。なお、学校サポート実習の導入前の現1年生に対しては、2月9日(月)キャリアガイダンスの中で、スクールボランティアの意義や注意点・募集について周知した。 また、次回の学生生活実態調査において学生のボランティア活動状況について把握することとした。</p> <p>平成27年度報告【改善状況】</p> <p>1. 外部からの問い合わせ窓口の一本化 6月に学内のボランティア関係部署が一堂に集まって「学内ボランティアに関する連絡会」を開催し、検討の結果、外部からの問合せ窓口は学生支援課とし、内容により担当部署へつなげる方式とすることを決定した。</p> <p>2. 学生への周知方法の検討 学内ボランティアに関して取りまとめた学内専用ホームページを立ち上げ、学校ボランティア、教育復興支援ボランティアなど6つのボランティアについて紹介するとともにボランティア希望の学生が担当窓口へアクセスしやすいよう整備を行った。県内の学校ボランティアの情報をまとめ説明会で配付した。年2回、ボランティア説明会を実施した。</p> <p>3. 本学学生のボランティア活動の実態把握(各部署への照会、学生生活実態調査を通じての把握など) 学生生活実態調査を実施し、集計結果からボランティア経験者は学部生で38%、大学院生で44%であった。うち学部生は1年16%、2年29%、3年47%、4年62%と学年が上がる程、上昇しており、内容としては全体の75%が学校・教育・保育関係であることが判明した。 学内クラブ・サークルに対しても、地域へのボランティア</p>

活動の有無について照会した。

4. 学生のボランティア活動歴（ボランティアカルテ）及び活動状況を把握するシステムの検討

学内ボランティアに関する連絡会においてボランティア証明書の内容等について、また学修カルテ導入時に学生自身がボランティア活動歴を記載することを検討することとなった。

平成27年度報告【改善結果】

学内ボランティアに関する連絡会の決定を受け、学生支援課が受付窓口となって、公式ホームページを立ち上げ、案内を開始した。

ボランティア説明会を今年度初めて実施したところ、80人の参加があった。また、そこで紹介した「なごや教職インターンシップ」に66人が参加し、教員養成大学の中で最多の参加者数となった。なお、昨年度まで実施されていた教師養成塾には本学から毎年20人程度しか参加しておらず、内容が異なるものの、ボランティア説明会の開催により学生の積極的な参加を促すことができたと考えられる。

クラブ・サークルに対して地域へのボランティア活動の有無について照会したところ、全クラブ・サークル91団体のうち陸上競技部やマジックサークルなど28団体が地域の小中学生にスポーツ指導をしたり、地域の子供会活動に参加したりする等、様々な形で地域貢献している状況がわかり、該当の活動団体に対してインセンティブを付けるような支援予算の配分の見直しに繋げた。

【就職支援】

平成26年度報告【改善状況】

1. 企業就職ガイダンスにおいてインターンシップ参加事前講座の実施

例年、3年生向けに1回実施している企業就職ガイダンスを、今年度は4回(5/1,5/8,5/28,6/10)実施し、インターンシップの概要、申し込み方法、ビジネスマナーなどの注意事項について説明を行い、参加を促す取組を行った。

その結果、大学を経由して申し込みを行った学生は36人(昨年度23人)に増加した。

2. 企業訪問を行うなどして、インターンシップ受け入れ企業の開拓・充実

今年度40の企業を訪問し、本学学生の採用状況及びインターンシップの受け入れ状況等について意見交換を行った。また、インターンシップを斡旋するNPO法人アスクネットと協力し、キャリア教育、インターンシップの意義などを理解するため新たに説明会を開催した。(11/14,11/17)

その結果、18人が学年末試験終了後にインターンシップに参加することとなった。

平成27年度報告【改善状況】

1. 企業就職ガイダンスにおいてインターンシップ参加事前講座の実施

3年生を中心とした企業就職ガイダンスにおいて、インターンシップの概要、申込方法、ビジネスマナーなどのガイダンスを今年度2回実施し、広い社会性を身につけるための支援策を行った。特に、昨年度は5月から6月にかけて実施したガイダンスを1ヶ月前倒しで実施し、インターンシップに対する意識付けを行った。

(1) 4月15日(水)(株)マイナビ(131人参加)

(2) 5月29日(金)(株)リクルートキャリア(85人参加)

2. 企業訪問を行うなどして、インターンシップ受け入れ企業の開拓・充実

昨年度に引き続き今年度41の企業を訪問し、本学学生の採用状況、インターンシップの受入状況等について意見交換を行った。また、インターンシップを斡旋するNPO法人アスクネットと協力し、キャリア教育、インターンシップの意義などを理解するための説明会を実施した。

(1) 6月23日(火)、26日(金) NPO法人アスクネット (21人参加)

(2) 12月21日(月) NPO法人アスクネット (3人参加)

3. その他

毎年、年度始めのインターンシップ参加事前講座に合わせて配付する「インターンシップガイド」について、インターンシップに参加するための手順等、内容を精査するとともに、他大学で行っている支援方法の状況について意見交換を行った。

平成27年度報告【改善結果】

就職情報会社によるインターンシップ事前講座の参加者は、昨年の208人から今年は216人へと増加し、インターンシップへの意識付けを図った。

企業の人事担当者との意見交換の結果、インターンシップによって「就業体験する意識の高い学生が増えた」などインターンシップに期待する企業が多いことがわかり、就職情報会社を通じてwebエントリーしてほしい等、意見交換を行った。

大学を通じてインターンシップを公募する企業・官公庁は昨年度並みであるが、応募した学生は12月末現在で54人(昨年度は年間36人応募)となっている。